

事業再構築の措置の内容

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
事業構造変更		
資本の相当程度の増加による中核的事業の開始、拡大又は能率の向上	<p>減資後に(株)産業再生機構及び取引金融機関による増資により資本を増強し、貨物自動車運送事業の拡大を図る。</p> <p>現在の資本金 ： 350 百万円 減資する額 ： 350 百万円 増資する額 ： 550 百万円 増資の方法 ： 第三者割当方式による 新株発行（一部現物出資方式を含む） 減資時期(予定) ： 平成 16 年 2 月中 増資時期(予定) ： 平成 16 年 2 月中</p> <p>現物出資に係る財産の内容及び価額 財産の内容：貸付金 財産の価額：(株)産業再生機構他 300 百万円</p>	<p>租税特別措置法第 80 条の 2(認定事業再構築計画等に基づき行う登記の税率の軽減)</p> <p>第 12 条 新株発行等に係る現物出資の調査に関する特例</p>
事業革新		
第 2 条第 2 項第 2 号イ	<p>医薬配送の経験を生かし，新たに 3 P L (Third Party Logistics)業者として ,病院に必要な医薬品・消耗品等を配達する事業を開拓し，その分野のシェアを拡大する。</p> <p>その結果，事業再構築終了年度の平成 18 年度には ,当該分野の役務の売上高の合計額が，全ての事業の売上高の 1 %以上のシェアとなる見込みである。</p>	